環境厚生委員会資料

健 康 福 祉 部 令 和 7 年 1 月 1 7 日

1. 報告項目

(1)	令和6年勤務医師実態調査について	(医療政策課)	• • •	1
(2)	令和6年看護職員実態調査について	(医療政策課)	• • •	3
(3)	隠岐島前病院の看護師確保対策について	(医療政策課)	• • •	5
(4)	病院薬剤師派遣事業について	(薬事衛生課)	• • •	7
(5)	食の安全安心確保に係るアクションプラン (素案)について	(薬事衛生課)	• • •	9
	「不木バーノいて	(木尹用上际)		J

【別冊資料】

資料1 食の安全安心確保に係るアクションプラン(第6期)(素案)

令和6年 勤務医師実態調査について

1. 調査の目的

医師の地域や診療科の偏在をはじめ、深刻化する医師不足の実態を把握することにより、今後の島根県における医師確保対策の基礎 資料を得ることを目的とする。

2. 調査の概要

(1) 調査期日:令和6年10月1日現在

(2) 調査対象: 県内に所在する病院(46)及び公立診療所(44)

(3) 調査条件

・「必要数」は、現行の診療体制を基本とし、令和7年4月1日に必要な人員とした。

・「現員数」は、調査期日現在の人員とし、非常勤医師については、1週間の当該施設の医師の通常の勤務時間から常勤換算とした。 (臨床研修医及び休職者は除く。)

3. 調査結果の概要

(1) 常勤医師の人数・・・1,205人(前年比+16人)

(単位:人)

							(=	<u> </u>
年	全県	松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐
H30	1, 159	338	39	527	59	96	70	30
R1	1, 174	344	39	541	57	94	70	29
R2	1, 206	348	43	560	62	88	78	27
R3	1, 220	337	48	571	62	92	78	32
R4	1, 202	334	49	559	58	90	81	31
R5	1, 189	325	53	550	61	89	77	34
R6	1, 205	316	51	577	58	93	78	32
増減(R6-R5)	16	△ 9	\triangle 2	27	△ 3	4	1	\triangle 2

(2) 勤務医師の充足率

※島根大学医学部附属病院は、医育機関のため充足率の集計の対象外としている。

① 必要数: 1,233.3人(前年比 +6.6人)

② 現員数: 1,049.9人(前年比 +9.3人)

③ 充足率: 85.1%(前年比 +0.3ポイント)

(単位:人・%)

区分	年	全県	松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐
	R5	1, 226. 7	435. 2	87.6	309. 4	93. 9	131. 4	124.6	44. 6
必要数	R6	1, 233. 3	427.7	87. 3	314.6	97. 6	135. 4	125. 2	45. 5
	増減	6.6	△ 7.5	△ 0.3	5. 2	3. 7	4.0	0.6	0.9
	R5	1, 040. 6	378. 3	73. 7	265. 3	75. 5	112. 0	95. 1	40. 7
現員数	R6	1, 049. 9	374. 5	70. 9	284. 1	76. 0	111. 7	93. 3	39. 4
	増減	9.3	△ 3.8	△ 2.8	18.8	0.5	△ 0.3	△ 1.8	△ 1.3
充足率	R5	84. 8%	86. 9%	84. 1%	85. 7%	80.4%	85. 2%	76. 3%	91.3%
	R6	85. 1%	87.6%	81.2%	90.3%	77.9%	82.5%	74. 5%	86.6%
	増減	0.3%	0.7%	△2.9%	4.6%	△2.5%	△2.7%	△1.8%	△4.7%

※診療科別では、眼科(57.1%)、皮膚科(64.7%)耳鼻咽喉科(69.0%)の充足率が低い。

(3) **女性医師の割合・・・**常勤医師に占める割合は、23.7%(前年比+0.9ポイント)

令和7年1月17日環境厚生委員会資料健康福祉部医療政策課

令和6年 看護職員実態調査について

1 調査の目的

島根県における看護職員確保対策の基礎資料を得ることを目的とする

2 調査の概要

- (1)調査期日:令和6年10月1日現在
- (2)調査対象:県内に所在する46病院
- (3)回答状況:46病院(令和5年については必要数が見込めなかった1病院を除く45病院で集計)
- (4) 調査条件
 - ・「必要数」は、現行の診療体制を基本とし、令和7年4月1日に必要な人員とした
 - ・「現員数」は、調査期日現在の人員とし、非正規雇用職員については常勤換算とした(出産・育児休暇者、長期研修者等を除く)

3 調査結果の概要

(1) 必要数・現員数・充足率

ア 必要数: 6, 294. 6人(前年比△ 7. 2人)イ 現員数: 6, 021. 1人(前年比△17. 2人)ウ 差引不足数: 273. 5人(前年比+10. 0人)

エ 充足率 : 95.7%(前年比△ 0.1ポイント)

才 圏域別内訳等

区分	年	全県	松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐
	R5	6, 301. 8	2, 150. 3	364. 9	2, 180. 6	314. 2	638. 1	505. 2	148. 5
必要数 (人)	R6	6, 294. 6	2, 102. 6	380. 5	2, 175. 2	313. 5	635. 1	542.7	145. 0
	増減	△ 7.2	△ 47.7	15.6	△ 5.4	△ 0.7	△ 3.0	37. 5	△ 3.5
	R5	6, 038. 3	2, 054. 5	324. 8	2, 074. 7	313. 1	658.0	481.5	131. 7
現員数	R6	6, 021. 1	2, 027. 4	345. 7	2, 051. 2	311. 1	636. 9	506. 3	142. 5
	増減	△ 17.2	△ 27.1	20.9	△ 23.5	△ 2.0	△ 21.1	24.8	10.8
充足率 (%)	R5	95.8%	95. 5%	89.0%	95. 1%	99.6%	103. 1%	95. 3%	88. 7%
	R6	95. 7%	96. 4%	90.9%	94. 3%	99. 2%	100.3%	93. 3%	98.3%
	増減	△ 0.1%	0.9%	1.9%	△ 0.8%	△ 0.4%	△ 2.8%	△ 2.0%	9.6%

(2) 採用数(R5.4.1~R6.3.31)(正規雇用)

採用数 : 5 1 2 人 (前年比+18人) うち新卒者 2 6 9 人 (前年比 △22 人)

※病院の採用計画に対する実績 87.5% (前年比 -2.2ポイント)

(3) 退職者数·離職率(R5.4.1~R6.3.31)(正規雇用)

退職者数 : 488人(前年比△7人) うち新卒者 20人(前年比 ±0人)

離職率 : 8. 2% (前年比±0ポイント) うち新卒者7. 4% (前年比 +0.5ポイント)

(4) 看護職員の休職等の状況(R6.10.1)(正規雇用)

休職者等数 : 462人(前年比+8人)

休職割合 : 7.1% (前年比+0.6ポイント)

令和7年1月17日 環境厚生委員会資料 健康福祉部医療政策課

隠岐島前病院の看護師確保対策について

1 看護師不足に係る経緯等

- 隠岐島前病院においては、地元出身者のみの看護師確保が困難なことから、一定数の県外からの看護師を含めた看護体制で運営
- 今和6年7月末での看護師の複数人同時退職をきっかけに、今後の看護師雇用期間満了等を考慮し、現状の一般病床を満たす看護 師配置が困難となることが想定されることから、療養病床のみに変更せざるを得ない状況となった

【参考】

	7月まで
一般病床	20
療養病床	24
合計	44

	8月から	備考
	0	
	44	うち地域包括ケア病床 18床
	44	

2 病院としての看護師確保対策及び課題

- (1) 従来からの地元出身や県外出身看護師も含めた看護師確保対策に加え、より安定的な離島ならではの看護師確保対策の検討
- (2) 新たに、以下の取組により長期的に勤務をしてもらうとともに、更なる受け入れに向けた環境等を整備
 - ・看護職員の処遇改善
 - ア 夜間看護手当の増額(令和6年10月~)
 - イ 会計年度任用職員の正規職員化(職員に説明し、希望職員は令和7年1月より移行)
 - ・看護職員等宿舎整備(令和6年度に設計、令和7年度に着工し、令和8年3月には竣工予定)
 - ⇒ 上記対策等による効果が出るまでには期間を要するとともに、県外出身看護師の雇用期間満了後も確実に確保できるか不明なことから、依然として看護体制は不安定な状況

3 県としての支援

- (1) 看護師派遣による支援(緊急的支援)
 - ○県立中央病院から看護師派遣

【派遣概要】

派遣期間:令和7年1月21日から令和8年3月まで

派遣人数:1人(3か月間を一区切りとし、15か月間を交替で派遣)

業務内容:病棟業務(夜勤あり)

(2) その他の支援

○離島医療の体験・交流事業等への支援(基金事業を活用)

11月23、24日 看護師研修セミナーを島前病院で開催(参加看護師16名のうち県外看護師7名参加)

○離島における医療人材確保対策の支援

看護師キャリア形成の中に離島勤務を組みいれたり、看護師としての多様な働き方など新たな方策も含め、病院や地元自治体が 看護師確保対策を検討される中、県としても一緒になって支援を実施

令和7年1月17日環境厚生委員会資料健康福祉部薬事衛生課

病院薬剤師派遣事業について

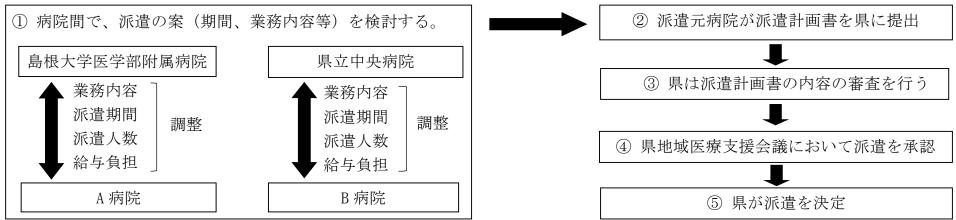
1 経緯

- ・ 県内の病院薬剤師については、現在、地域偏在が課題となっており、中山間地域・離島で不足が顕著。
- ・ 昨年度末に策定した島根県保健医療計画に、「薬剤師確保計画」を新たに盛り込み、中山間地域・離島の病院薬剤師の確保に向け た取組の一つとして、「薬剤師が不足する病院への薬剤師派遣の検討」を記載。
- ・ 令和6年6月の診療報酬改定において、「薬剤業務向上加算」(一定条件を満たした病院(※)が、薬剤師が不足する地域であって、病棟業務やチーム医療等の改善が必要な病院へ薬剤師を派遣すること等により取得できる加算)が新設。 ※県内では、現時点において、島根大学医学部附属病院及び県立中央病院のみが該当。
- ・ 本加算を活用し、令和7年度より、県は、島根大学医学部附属病院及び県立中央病院の協力の下、病院薬剤師の派遣事業を開始する。

2 派遣事業の仕組み

・ 派遣元病院が、派遣先病院(薬剤師が不足する地域であって、病棟業務やチーム医療の改善が必要な病院)と調整した派遣の案(期間、業務内容等)を、県地域医療支援会議の承認を得て県が決定する。

【事業のスキーム】



【参考1】

薬剤業務向上加算

施設基準を満たす医療機関が算定要件(届出及び薬剤師の病棟薬剤業務の実施)を満たすことで、病棟薬剤業務実施加算1に週1回に限り100点を加算

- (1) 加算対象医療機関の施設基準 ※①~④全てが必要
- ①病棟薬剤業務実施加算1 (病棟専任薬剤師が週に20時間以上病棟業務を実施した場合に週に1回に限り120点加算)を取得済み
- ②免許取得直後の薬剤師の病棟業務等の研修体制を有する
- ③都道府県との協力の下、自施設の薬剤師を薬剤師が不足する地域(薬剤師偏在指標等に基づき都道府県が判断: 当県は松江・出雲 圏域以外)において、病棟業務やチーム医療等の業務の改善が必要な保険医療機関に出向させる体制を持つ
- ④特定機能病院もしくは急性期充実体制加算1、2に係る届出をしている
- ※①かつ④の病院は、県内では島根大学医学部附属病院及び島根県立中央病院のみ
- (2) 派遣先での業務

病棟業務やチーム医療等の業務改善

【参考2】

令和5年度及び令和6年度 病院薬剤師実態調査 充足率 圏域別一覧

区分	年	全県	松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐
充足率 (%)	R5	83. 9	83. 5	78.9	90. 1	63.0	78. 5	82. 5	80.0
	R6	84. 0	88. 6	69. 5	89. 0	61.6	77. 0	80.8	83. 3
	増減	0.1	5. 1	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.7	3. 3

令和7年1月17日環境厚生委員会資料健康福祉部薬事衛生課

食の安全安心確保に係るアクションプラン(第6期)(素案)について

1 策定の趣旨

- ・ 生産から消費に至る一貫した食品安全対策に取り組むため、平成 15 年 12 月に「食の安全安心確保に係る基本方針」*を策定
- ・ この基本方針に基づき、「島根県食育・食の安全推進会議」は具体的な取り組みを示す行動計画として「食の安全安心確保に係るアクションプラン」(以下、「プラン」という。)を策定
- ・ 現行プラン (第5期:令和2年~6年度)の計画期間は本年度までであることから、内容の見直しを行い、第6期(令和7~11年度)を策定
 - ※「食の安全安心確保に係る基本方針」が示す5つの基本的な考え方
 - ①消費者の視点に立った安全確保対策の推進・・・・・・・・・県民の意見を聴取し、施策に反映
 - ②生産から消費に至る安全確保対策の推進・・・・・・・・・各段階の関係部局が連携を強化
 - ③科学的評価に基づいた安全確保対策の推進・・・・・・・・危害分析、各種検査など
 - ④自主管理を基本とした施策の推進・・・・・・・・・・事業者に対する助言・支援
 - ⑤積極的な情報提供と安全安心な食品を選択する消費者の育成・・・知識の普及、広報

2 策定の概要

- (1) 現行プランの実績・総括を踏まえた新たな 目標値(令和11年度)の設定
- (2)島根創生計画などの計画との整合
- (3) 社会情勢や制度改正等を踏まえた記述への修正 <主な改定点>
 - ・ HACCP に沿った衛生管理の義務化に伴う監視、 助言、指導の強化
 - ・ 食品表示に係る従前からの取り組みの明記

3 これまでの経過及びスケジュール(予定)

令和6年12月 島根県食育・食の安全連絡会議(素案の作成) 島根県食育・食の安全推進会議(素案の審議)

令和7年1月 環境厚生委員会に素案を報告 パブリックコメントの実施(1/20~2/19)

2月 最終改定案の作成

3月 環境厚生委員会に最終改定案を報告 新プラン策定、公表